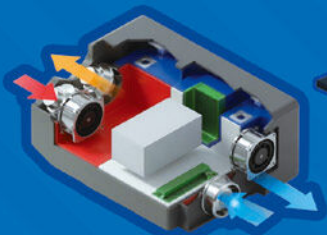


事業者向け



補助金 はじめて ガイド

企業のチカラが、未来を変える。



宮古市の地域脱炭素イメージキャラクター

デカボン



補助制度一覧表

詳細は各窓口にお問い合わせください

区分	補助制度の名称	問い合わせ先	公式サイト
A 設備を省エネ化したい 4ページへ	省エネ機器への更新 (事業者向け省エネルギー対策推進事業)	岩手県 環境生活部 環境生活企画室 グリーン社会推進担当 TEL : 019-629-5271	 https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/ontai/1067114.html
	電気自動車導入 (CEV補助金)	一般社団法人 次世代自動車振興センター TEL : 0570-001-136 【経済産業省】	 https://www.cev-pc.or.jp/
	電気自動車導入 (電気自動車等導入促進補助金)	宮古市 エネルギー推進課 エネルギー推進係 TEL : 0193-68-9079	 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/861.html
B 電気自動車や充放電設備を購入したい 6ページへ	充放電設備導入 (V2H充放電設備・外部給電器補助金)	一般社団法人 次世代自動車振興センター TEL:0570-000-299 (V2H充放電設備) 0270-001-136 (外部給電器)	 https://www.cev-pc.or.jp/
	充放電設備導入 (電気自動車等導入促進補助金)	宮古市 エネルギー推進課 エネルギー推進係 TEL : 0193-68-9079	 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/861.html
	EV、太陽光パネル等導入 (事業者向けEV等導入事業費補助金)	岩手県 環境生活部 環境生活企画室 グリーン社会推進担当 TEL : 019-629-5271	 https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/ontai/1067112.html
C 太陽光パネルや蓄電池を設置したい 10ページへ PPA OK! PPA (初期費用0円ソーラー)でもOK! PPAとは?詳細はこちら▶ 	太陽光パネル (20kW以上) 導入 (事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置事業)	岩手県 環境生活部 環境生活企画室 グリーン社会推進担当 TEL : 019-629-5271	 https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/saiene/1067113.html
	太陽光パネル等導入 (脱炭素先行地域) (宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金)		 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/1286.html
	太陽光パネル等導入 (重点対策対象地域) (宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金)	宮古市 エネルギー推進課 エネルギー推進係 TEL : 0193-68-9079	 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/1287.html
	太陽光パネル等導入 (10kW未満) (住宅用太陽光発電・蓄電池システム導入促進費補助金)		 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/1282.html
D 建物をZEB化したい 18ページへ	建物の省エネ+創エネ (建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業)	一般社団法人 静岡県環境資源協会 支援センター TEL : 054-266-4161 【環境省】	 https://siz-kankyou.com/2026co2/
	省エネ機器への更新提案 (無料省エネ診断)	宮古市 エネルギー推進課 脱炭素推進係 TEL:0193-77-5033	 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/7/1295.html
E 省エネのアドバイスを受けた 20ページへ	省エネ診断+再エネ導入の提案 (省エネ最適化診断サービス)	一般財団法人 省エネルギーセンター TEL : 03-5439-9732	 https://www.shindan-net.jp/service/shindan
	設備1つから診断可能 (ウォークスルー診断)		
	データを活用した省エネ診断 (IT診断)	一般社団法人環境共創イニシアチブ TEL : 0570-000-680	 https://shoeshindan.jp/guide/

A

設備を 省エネ化したい

空調 換気 給湯 照明

機器の更新



補助金最大

80万円

※対象機器には条件があります。

※注意※
指定の省エネ診断の
受診が必須です！
詳しくはEの
20ページへ

県



※いわて脱炭素化経営企業等とは、
地球温暖化対策に積極的に取り組ん
でおり、県の認定を受けた事業所の
ことです。

対象機器の更新

補助率 1/2

上限額 **50万円!**

いわて脱炭素化経営企業等に
認定されている場合
なんとさらに

30万円
上乗せ!

補助率 1/2

上限額 **80万円!**

事業者向け省エネルギー対策推進事業

補助
対象者

中小企業者

01 中小企業基本法で
規定される事業者

または

02 年間のエネルギー使用量
(原油換算値) が、
1,500kL未満の工場または
事業所等の所有者



事業所の機器を
省エネ化
してみよう!



どちらかが
必須です!

岩手県指定の省エネ診断

または

CO2排出量の算定

対象の省エネ診断

詳しくはE(P20)へ

補助対象機器

01 空調・給湯

●30%以上のCO2
削減効果

02 換気

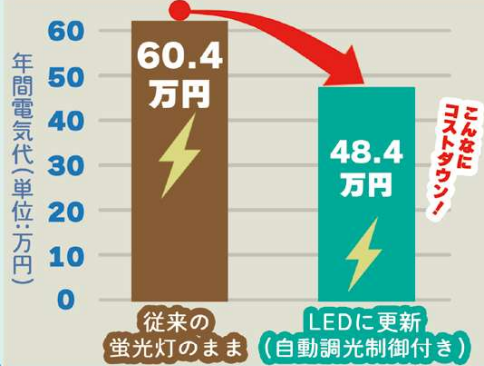
●全熱交換器
●必要換気量 1人あたり
毎時30 m以上
●熱交換率40%以上

03 照明

●自動調光制御機能付きLED
または
●再エネ一体型屋外照明



LEDに変えると電気代が
こんなに下がる!



いくら安く
なるの?

年間**12万円!**

工事費は?

約**4.5年**で
回収可能!

自動調光制御機能付き
LEDの場合電気使用量は
20%以上の削減
見込み!

蛍光灯の製造
と輸出入が
禁止に!

一般照明用の蛍光灯
は2027年末までに
製造・輸出入が
段階的に禁止され
ます。

そのため、蛍光灯の
入手は難しくなる
可能性があります。

※工事費135万円、60台の照明をLEDへ更新(補助金80万円を活用)した場合

出典: 岩手県等HPをもとに作成

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/ontai/1067114.html>

B

電気自動車、充放電設備を購入したい

C 太陽光パネル等のみ導入したい場合
10ページへ

電気自動車等



補助金最大

160万円

充放電設備等



補助金最大

140万円

EV・PHEV



充放電設備

蓄電池



太陽光パネル

太陽光パネル等
とセットで導入
する場合

補助金

285万円

国 + 市

EV・PHEV・FCVの上限額

150万円

CEV補助金

詳細は2、3
ページへ

EV・PHEV
FCV
1台あたり
10万円

※国補助金と
併用可能です。

詳細は
8ページへ

国 + 市

V2H
(充放電設備)
130万円

V2L
(外部給電機)
50万円

V2H充放電設備
外部給電器補助金

詳細は2、3
ページへ

V2H
(充放電設備)
V2L
(外部給電器)
10万円

※国補助金と
併用可能です。

詳細は
8ページへ

県

設備		補助率	補助上限
電気自動車	EV	2万円/kWh	85万円
	PHEV		55万円
充放電設備		1/2	75万円
太陽光パネル		5万円/kWh	50万円
蓄電池		最大6.3万円/kWh	75万円



いわて脱炭素化
経営企業等認定

1

1 ↔ **2**
どちらかで

補助金
プラス
+50万円!



省エネ診断受診
または
年間CO2算定

2

1 + **2**
両方で

補助金
プラス
+125万円!

事業者向けEV等導入事業費補助金

B

電気自動車等購入
補助金100,000円
あります!電気自動車等
導入促進補助金EV（電気自動車）、EVバス、EVタクシー
PHEV（プラグインハイブリット車）
FCV（燃料電池自動車）を新車で購入した方

充電設備等

V2H（充電設備）
V2L（外部給電器）を設置した方

詳細に続くボン

GO!

電気自動車等購入
補助金
100,000円
あります!

補助金の申請方法



1

申請のタイミングは?

電気自動車等
新車の新規登録日から3ヶ月以内
充電設備等
設置完了日から3ヶ月以内

2

誰が申請
できるの?

- (1) 自家用として新品で購入した個人
-
- (2) 営業用として新品で購入した事業者

3

補助額と対象は?

○補助額（1台あたり）

EV 10万円

EVバス 100万円

EVタクシー 県補助金の2/3の額※

充電設備 10万円

※地域公共交通EV等導入支援事業費補助金

○台数制限がないので、複数台の
申請が可能!

【電気自動車等】EV、PHEV、FCV

- (1) 新車の新規登録を受けている
-
- (2) 燃料が「電気」「ガソリン・電気」
-
- 「その他」（ハイブリッド車は対象外）
-
- (3) 保管場所が宮古市内
-
- (4) 売買、貸借及び譲渡等が目的でない

【充電設備等】V2H、V2L

- (1) 国の補助金（CEV普及インフラ補助金）の
-
- 対象機種
-
- (2) 未使用品
-
- (3) 市内の販売店または施工業者による導入

4

必要な書類は?

① 申請書

添付書類

・購入費用と内訳がわかる書類

② 申請額内訳書

・領収書の写し

③ 請求書

・自動車車検証等の写し

電気自動車は国のCEV補助金最大150万円との併用で

なんと!
合計

最大補助金160万円!

国のCEV補助金との
併用可くわしくは
こちら▶

太陽光パネル、蓄電池を設置したい

自家消費型太陽光パネル (20kW以上) の導入

建物

駐車場
等

補助金

60万円～

県↓

太陽光パネル(20kW以上)の導入

中小事業者等
の場合

中小事業者等以外
の場合

補助額 **5万円/kW**

補助額 **3万円/kW**

～中小事業者等の定義～

- ・ 中小企業法上の中小企業者 または
- ・ 県内に年間エネルギー使用量1,500kL未満の事業所を所有している

事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置事業



脱炭素
先行地域

脱炭素
先行地域限定

※裏表紙参照

自己所有型 ○

PPA ×

太陽光パネル (10kW未満)
蓄電池

EMS
(エネルギー
マネジメントシステム)

補助率
約

70%

パターン
C1

市

再エネ設備セットの導入
+
宮古の電気を地産地消

補助率

太陽光パネル **2/3**

蓄電池・EMS **3/4**

詳しくは **12** ページへ!

その他の地域

自己所有型 ○

PPA ○

太陽光パネル (10kW未満)
蓄電池



補助率
約

40%

パターン
C2

市

太陽光パネル+蓄電池
セットの導入

太陽光パネル上限

7万円/kW

蓄電池

1/3

詳しくは
14 ページへ!

パターン
C3

宮古市の既存補助金

上限 **45万円**

詳しくは **16** ページへ!

C1

脱炭素
先行地域限定



再エネ設備
セット導入で

補助率

約 **70%**
補助金
あります!

宮古新電力再エネ電力供給促進
事業費補助金



太陽光パネル 補助率 2/3

※既設の太陽光発電設備(卒FIT)がある場合は不要

蓄電池・EMS 補助率 3/4

自己所有型 ○

PPA

×

D1



補助金の
申請方法



1 申請の
タイミングは?

※注意※

**施工（契約）前に
必ず申請が必要です。**

2 誰が申請
できるの?



(1)市内の戸建て住宅に居住する市民

(2)市内に事業所等の施設を有する個人、
法人または団体

3 要件は?

【太陽光発電システム】

- ☑ 最大出力またはPCSの定格出力が10kW未満
- ☑ 自家消費率：戸建住宅30%以上、その他50%以上
- ☑ FIT、FIP不可

【蓄電池システム】

- ☑ 1kWhあたり15万5千円(税抜)以下
- ☑ 設置した場所に固定

【EMS】

- ☑ ちくでんエコめがねに限定

【共通】

- ☑ 脱炭素先行地域内に設置
- ☑ 販売店または施工業者が市内業者
- ☑ 未使用品
- ☑ 他の補助金と併用不可

【その他】

- ☑ 住宅、事業所等の電気を宮古新電力(株)の「デカボンでんき」に切り替えること（6年間継続）
- ☑ 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領に定める要件に準拠すること

check!

宮古新電力(株)とは?

NTTアノードエナジー(株)と宮古市が出資する小売電気事業者で、主に公共施設に電気を供給しています。

「デカボンでんき」とは

宮古新電力(株)が販売する再エネ100%由来の電力メニューです。切り替えることで、住宅、事業所等の電気の二酸化炭素排出量が実質ゼロになります。



C2

太陽光パネル+蓄電池
セット導入で

補助率
約 **40%**
補助金
あります!

再エネ電力供給促進
事業費補助金



太陽光パネル7万円/kW、
さらに既存の市の補助金相当(上限**25万円**)を上乗せ!

蓄電池価格の**3分の1**、
さらに既存の市の補助金相当(上限**20万円**)を上乗せ!

自己所有型 ○

PPA ○

C2

太陽光パネル+蓄電池
セット導入で
補助率
約 **40%**
あります!
再エネ電力供給促進
事業費補助金

補助金の
申請方法



1 申請の タイミングは?

※注意※
施工(契約)前に
必ず申請が必要です。

2 誰が申請 できるの?


(1)市内の戸建て住宅に居住する市民
(2)市内に事業所等の施設を有する個人、
法人または団体

3 要件は?

- 【太陽光発電システム】
- ✓ 最大出力またはPCSの定格出力が10kW未満
 - ✓ 自家消費率：戸建住宅30%以上、
その他50%以上
 - ✓ FIT、FIP不可
- 【蓄電池システム】
- ✓ 1kWhあたり15万5千円(税抜)以下
 - ✓ 設置した場所に固定

- 【共通】
- ✓ 脱炭素先行地域外に設置
 - ✓ 販売店または施工業者が市内業者
 - ✓ 未使用品
 - ✓ 他の補助金と併用不可
- 【その他】
- ✓ 東北地方に店舗がある小売電気事業者から再エネ電力を購入すること
(6年間継続)
 - ✓ 環境省の地域脱炭素移行・再エネ
推進交付金実施要領に定める要件に
準拠すること

check!

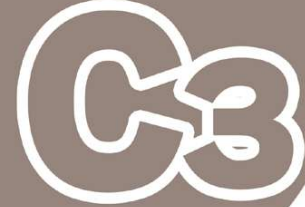
PPAも
補助金
出ます

PPA(第三者所有モデル)形式
であっても、当補助金相当額の
補助金がでます!

わからないことは
とにかく相談だポン!



詳しくは
こちらへ



太陽光と蓄電池
合わせて

事後申請!

最大 **45万円**

補助金 **あります!**

住宅用太陽光発電
蓄電池システム
導入促進費補助金

単独設置可!
FIT可!



太陽光パネル 4万円/kW (上限 **25万円**)

蓄電池 3万円/kWh (上限 **20万円**)

自己所有型 ○

PPA ○



補助金の申請方法



太陽光発電システムを設置した方に、
4万円/kW(上限**25万円**)を補助します。
蓄電池を設置した方に、
3万円/kWh(上限**20万円**)を補助します。

1

申請のタイミングは?



事後申請です! 忘れずに!

太陽光パネル:
工事完了日または新築の引渡し日から
3ヶ月以内

蓄電池:
太陽光発電設備と接続した日から
3ヶ月以内

2

誰が申請
できるの?

- (1)市内の戸建て住宅に居住する市民
- (2)太陽光パネルまたは蓄電池付きの建売住宅を購入し、自ら居住する市民
- (3)市内に事業所等の施設を有する個人、法人または団体

3

要件は?

- 【太陽光発電システム】
 - ☑ 最大出力またはPCSの定格出力が10kW未満
- 【蓄電池システム】
 - ☑ 設置した場所に固定
- 【共通】
 - ☑ 販売店または施工業者が市内業者
 - ☑ 未使用品
 - ☑ 他の補助金と併用不可



詳しくはこちら



わからないことは
とにかく相談だポン!

check!

PPAも
補助金
出ます

PPA (第三者所有モデル) 形式
であっても、当補助金相当額の
補助金がでます!

詳しくはこちら



D 建物を ZEB 化したい

建物の 省エネ + 創エネ



補助金最大 **3億円**

新築の場合

延床面積2,000㎡未満

補助率

『ZEB』 → **1/4**

Nearly ZEB → **1/5**

補助上限

3億円

改修の場合

延床面積2,000㎡未満

補助率

『ZEB』 → **1/3**

Nearly ZEB → **1/4**

補助上限

3億円

ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業

Net Zero Energy Building
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

ZEB とは?

A. 「建物のエネルギーの年間消費量を、実質ゼロにすることを目指した建物」のことです。

1. 高断熱・高効率機器で「使うエネルギーを減らす」
 • 断熱性の高い外壁・窓・屋根
 • 高効率空調（例：ヒートポンプ）
 LED照明、BEMS（ビルエネルギー管理システム）
2. 太陽光発電などで「創エネ」
 • 建物で使うエネルギー分を、自家発電でまかなう
3. 年間のエネルギー消費量「±ゼロ」を目指す
 • 空調・照明・換気・給湯等のエネルギー消費量から、再エネ創出分を差し引いて「ゼロ」またはそれに近づく設計目標

メリット1

電気代や燃料代のランニングコストを削減

メリット2

快適性・生産性の向上

メリット3

不動産価値・街の魅力の向上

メリット4

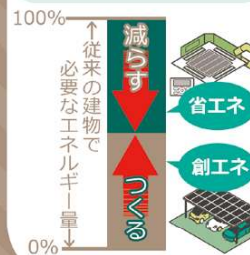
エネルギー需要削減・エネルギーの自立

ZEBの種類

エネルギーの削減方法や削減量等により4段階に分かれています。

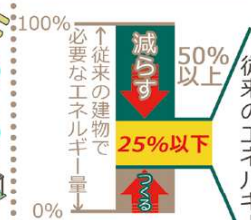
『ZEB』 ゼブ

100%以上削減
(完全に±ゼロ)



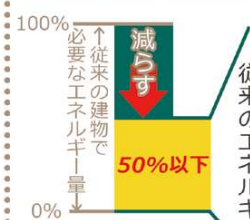
Nearly ZEB ニアリー・ゼブ

75%以上削減
(ほぼゼロ)



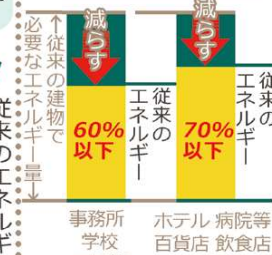
ZEB Ready ゼブ・レディ

50%以上削減
創エネはない or 少ないが
高効率建物



ZEB Oriented ゼブ・オリエンテッド

大規模ビルなどで難しい場合に
省エネだけでも **30%~40%以上削減**



県の
省エネ機器更新補助
の申請ができるように
なります！詳細は5ページへ

どの診断でもOK！

省エネのアドバイスを受けたい

01

省エネ機器への
更新提案を受けたい

無料省エネ診断

市

どんなことが
できるの？

申し込み
方法は？

対象になる
事業所は？

市内限定

中小事業者
または
年間エネルギー
使用量が
1,500kL未満の
事業者

市内の建築士が訪問し
建物を調査します。
省エネ化のために
機器更新の提案や
建物環境の向上のための
アドバイスをします！

市エネルギー推進課に
申込書を
持参またはメール



02

再エネの提案
も受けたい

省エネ
ムダを減らす

再エネ
エネルギーを創る

国

省エネ最適化
診断サービス

診断料

9,460円～

エネルギー利用最適化
診断等事業

03

設備1つから
診断を受けたい



国

ウォークスルー
診断

診断料

6,006円～

地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業

04

データを活用
して省エネしたい



国

IT診断

診断料

最大22万円

詳細は次のページへ



どれを使う？省エネ診断比較表

01



無料省エネ診断

- ・建築士が訪問し建物
を調査
- ・省エネ化のために機
器更新の提案や建物
環境の向上に向けた
アドバイスを実施

概要

- ・中小企業基本法に
定める中小企業者
かつ
延床面積が500㎡
未満の事業所



詳しくは
こちらへ

診断プラン一覧

省エネ診断

建築士が建物を訪問診断
省エネのアドバイス！

無料！ ¥0

年間のCO2算定

事業所から排出される
CO2排出量を算定します。

無料！ ¥0

02



省エネ最適化診断サービス

- ・工場・ビルなど全体
のエネルギーを診断
- ・省エネによる使用エ
ネルギー削減に加え、
再エネの導入も提案

- ・中小企業基本法に
定める中小企業者
または
会社法上の会社に
該当しないもので
年間エネルギー使用
量が100kL以上1,5
00kL未満の事業所

(100kL未満でも受
診できる場合あり)



詳しくは
こちらへ

クイック 診断

年間エネルギー
使用量(原油換算)
100kL未満

ご負担額
9,460円
(税込)

A診断

年間エネルギー
使用量(原油換算)
300kL未満

ご負担額
12,760円
(税込)

B診断

年間エネルギー
使用量(原油換算)
300kL以上
1,500kL未満

ご負担額
20,240円
(税込)

大規模 診断

年間エネルギー
使用量(原油換算)
1,500kL以上

ご負担額
30,470円
(税込)

もっと
知りたい
方は
+

ステップ アップ診断

更に詳しい
診断結果を
希望



詳しくは
こちらへ

ご負担額
19,690円
(税込)

03



ウォークスルー 診断

- ・設備1つから、短時
間で診断
- ・設備の運用改善など、
低コストですぐにで
きる省エネの取り組
みに関するアドバイ
スを実施

- ・中小企業基本法に
定める中小企業者
または
会社法上の会社に
該当しないもので、
年間エネルギー使用
量が1,500kL未満
の事業所

(1,500kL以上でも
受診できる場合あり)



詳しくは
こちらへ

設備単位プラン

診断希望設備数
1 設備

ご負担額
6,006円 (税込)

設備単位プラン

診断希望設備数
2 設備

ご負担額
12,012円 (税込)

工場・事業所 全体プラン

診断希望設備数
全ての設備※

16,016円～ 51,051円
(税込) 負担額

※規模により負担額が変わります。

04



IT診断

- ・計測機器でエネルギー
使用状況を見える
化、分析
- ・データに基づく効果
的な改善策を提案

(1,500kL以上でも
受診できる場合あり)



詳しくは
こちらへ

IT診断

データに基づく効果的な
改善策を提案

ご負担上限※
~220,000円 (税込)

※実施内容により負担額が変わります。

さらに安心支援オプション +

伴走支援

- ・設備更新の仕様検討・効果検証
- ・金融機関への融資のサポート
- ・補助金申請のサポート
- ・省エネ・再エネの取り組みの定着支援

ご負担額
最大 51,051円 (税込)

※実施内容により負担額が変わります。

診断の流れ



申し込み

事前ヒアリング
日程調整



現地診断



診断結果
報告

診断完了

企業のチカラが、未来を変える。



脱炭素先行地域とは？

民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門、熱利用等を含めてその他の温室効果ガスの排出量の削減を地域特性に応じて実施する地域として環境省が選定した地域のことをいいます。

対象地域はこちら

【宮古地区中心市街地】

新川町、向町、大通一丁目、大通二丁目、大通三丁目、大通四丁目、末広町、栄町、宮町一丁目、宮町二丁目、南町、和見町、保久田、緑ヶ丘、五月町、横町、黒田町、新町、本町、築地一丁目、築地二丁目

【田老地区】

田老字向山、田老字荒谷、田老字野原、田老字乙部、田老字田の沢、田老字田中、田老字館が森、田老字ケラス、田老一丁目、田老二丁目、田老三丁目、田老四丁目、田老三王一丁目、田老三王二丁目、田老三王三丁目、田老字青砂里、田老字川向



宮古市



宮古市は、環境省の「脱炭素先行地域づくり事業」「重点対策加速化事業」に選定されています。